

強度行動障害支援事業について

1 目 的

平成 16 年 7 月から、強度行動障害の状態を示している人に対して、一定の期間内に行動改善を図るとともに、その人らしい暮らし方を組み立て、地域・民間施設への移行を進めることを目的に事業を実施している。

2 対象者

- (1) 強度行動障害者判定基準（平成 16 年厚労省通知）で 20 点以上を示す強度行動障害者（千葉県障害者相談センター等判定機関の判定による）
- (2) 原則 18 歳以上の者
- (3) 県内募集により、申し込みを受け、医師、臨床心理士、自閉症協会、手をつなぐ育成会、県の委員で構成される第三者の審査会議による入所審査を経て決定している。
- (4) 定員 16 名（男性 12 名、女性 4 名） 平成 29 年 10 月現在 12 名（男性 10 名、女性 2 名）

3 基本的な考え方

- (1) 地域・民間施設への移行を見据え、一人ひとりの障害特性や能力に配慮し、行動観察記録、分析、TEACCH プログラムの構造化のアイディアを基本に、応用行動分析の手法を取り入れ、チームとして統一した支援により行動改善を図る。
また、精神科医等、医療との密な連携、心理の専門家の指導・助言により支援を行う。
- (2) 生活環境は、保護材や強化ガラスやなど安全に配慮され、個室等リラックス、安心でき、日中活動は、構造化された環境で能力を発揮でき、達成感が得られる内容で、行動の安定を図ることで、楽しみの機会が広がり、その人らしい暮らしの実現を目指す。

4 今年度の重点取り組み

- (1) 行動の安定した方の地域移行を進めると共に、暮らしの質の向上への取り組みを進めている。
- (2) 日中活動として園芸作業、リサイクルの作業に取り組むと共に、外出機会の充実を図っている。
園芸作業については、種子植え、センターロータリー花壇への定植、水やりなどに取り組んだ。
リサイクル作業については、カップのフィルムはがしと分別を実施した。活動の充実として、ペットボトルの回収とリサイクルの活動について検討をしている。
- (3) 新たな作業活動場所の整備を進め、ワークスペース、休憩スペース、カフェスペースが整った環境での活動を 10 月 23 日から開始することとなった。
移動に車両を使用し、外へ出ることを日々の普通の暮らしの中に取り入れていく。

5 地域移行に向けた取り組みと状況

平成 19 年度：県内の入所施設あてに受け入れ依頼文書を発送するとともに、事業対象者の出身施設と、候補先の民間施設に対して支援の情報提供書に基づく説明を行った。

平成 20 年度：県内民間施設を訪問し、行動改善が図られ、審査会議において移行可能と判断された 3 名について、これまでの取り組みの情報提供を行った。

平成 21 年度：千葉県及び千葉県知的障害者福祉協会と事業団の三者による「強度行動障害のある方への支援のあり方検討会」（以降、検討会）により協議を開始した。

平成 24 年度：事業団独自の強度行動障害対応型グループホームの建設を検討し始めた。

平成 25 年度：事業団内にグループホーム開設検討チームを設置し、視察、設計、建設用地の選定、収支計画等、具体的な取り組みを開始した。

平成 26 年度までは地域・民間施設への移行は在宅に戻った 1 人のみだったが、平成 27 年度から千葉県により袖ヶ浦福祉センター利用者移行支援事業が開始された。その事業を利用することで、地域移行を進めてきた。

これまでの地域移行者

移行時期	性別	移行先	移行までの取り組み	移行後の取り組み
H28. 3. 31	男性	GH	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供 ・ 保護者の訪問同行 ・ 移行先法人職員の見学体験の受け入れ ・ 見学 ・ 関係者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設訪問 ・ 職員の出向派遣 H28. 4. 1～H29. 3. 31 半年ずつ、2 名の職員が移行先法人内で対応
H29. 8. 22	女性	GH	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見学、体験、関係者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設訪問

＊関係者会議の構成（保護者、移行先の法人、行政、相談支援事業所、更生園）

現在、強度行動障害支援事業を利用している 2 名の利用者が移行を調整中。

移行時期	性別	移行先	これまでの取り組み	今後の予定
H30. 4 頃	男性	障害者支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供 ・ 保護者の訪問同行 ・ 移行先法人職員の見学受け入れ ・ 見学会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係者会議 H29. 11 見学予定 ・ 体験実施予定
H30. 4 頃	女性	GH	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供 ・ 保護者の訪問同行 ・ 移行先法人職員の見学、体験の受け入れ ・ 見学 H29. 09 ・ 関係者会議 H29. 10 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H29. 11 関係者会議 ・ 体験利用予定

6 研 修

(1) 平成 18 年度から平成 27 年度まで、事業団による県内への情報発信と、強度行動障害のある方への支援についての知識や理解を深めることを目的として、年 2 回程度の支援検討会を企画し、心理の専門家から「応用行動分析」「自閉症の方への支援について」の講義と職員による実践報告、ケース検討会、見学等を実施していた。

(2) 平成 28 年度からは、更生園は千葉県強度行動障害支援者養成研修（基礎・実践）を年間 20 名以上の職員が受講している。

また更生園職員を、基礎研修の講師に 2 名、ファシリテーターに 4 名、実践研修の講師・ファシリテーターに 1 名派遣し、県内の支援体制構築の一翼を担っている。

(3) 平成 29 年度は、千葉県強度行動障害のある方の支援者に対する研修に、1 名の職員が参加した。年間 30 日以上のカリキュラムで、個別のケースを通して学んでいる。

個別ケースについて、講師が文字や言葉、時計の理解について評価することで、スケジュールとトランジションエリア（スケジュールの掲示や確認をする場所）の導入について調整を行い、他害や自傷などの行動改善に繋げていく取り組みを開始した。班会議の場を活用し、個別の対応について周知し対応している。

7 行動改善の状況

強度行動障害は、一人ひとりの障害の特性と、ご本人を取り巻く環境の要因が相互に作用して行動として表出している結果として捉え、環境の配慮や調整、個別の障害特性に合わせた支援が必要である。

強度行動障害の状態にある方に対して、個別化された個室や、安心出来る構造化された環境など

を基本に、行動の背景にある要因については、応用行動分析の考え方を基に対応を行い、心理の専門家に助言を頂きながら、一人ひとりに合わせた活動の中で、一人ひとりに合わせて個別的に対応している。

個別の活動場面では、適切なコミュニケーション手段の獲得やタイマーの利用などについて学ぶ機会を設定し、活動を通して、個別にマンツーマン等の手厚い支援体制を取ることで、行動の改善が図られている。

強度行動障害の状態が改善することにより、一人ひとりの方の暮らしの中で、外出などの楽しみの機会の増加など生活の質の向上に繋げている。

(強度行動障害者判定基準 (平成 16 年厚労省通知) 更生園職員による点数化。

点数	事業対象者 12 名												移行者 2 名	
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
入 所 当 時	33	38	25	0	26	19	17	28	14	31	17	23	23	35
H28.3 現 在	15	21	2	—	11	6	10	14	8	23	8	13	2	15

* 入所当時 (利用開始当初半年間) の点数については、入所前に判定機関で事業対象者 (20 点以上) とされた者が、強度行動障害支援事業を利用することで、個室等の安心出来る環境や、個別に合わせた活動の提供により、20 点を下回るケースがある。

* 平成 27 年度移行～利用者M, 平成 29 年度移行～利用者N, 現在, 移行調整中～利用者F, K

8 今後の予定等

- (1) 民間社会福祉法人が平成 30 年度に開設するグループホームへの移行に向けて、強度行動障害支援事業の利用者 1 名を候補者として調整を行っていく。
- (2) 次期指定管理者の応募に際して、事業団自らがグループホームを開設することによる更生園利用者の地域移行を提案しており、強度行動障害の方の地域生活も含めた検討を開始した。
- (3) 強度行動障害支援事業開始後、個別化された環境や支援により、強度行動障害の状態が改善された一方で、研修体制の充実や県の施設整備補助金制度の利用により、手上げた民間社会福祉法人に少人数でケアできる環境が整うことで、強度行動障害支援事業本来の主旨である、行動改善が図られた方の地域への移行の流れが出来つつある。